

平成30年度かほく市各会計の決算の要領



かほく市

目 次

平成30年度各会計の決算の概要	1
総 括	2
[会 計 別]	
一般会計	4
市営バス事業特別会計	6
墓地特別会計	7
ケーブルテレビ事業特別会計	8
国民健康保険特別会計	9
後期高齢者医療特別会計	11
介護保険特別会計	12
大海財産区特別会計	14
[資 料]	
市債現在高の状況	15
基金残高の状況	16
主な財政指標	17
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当内訳書	18

平成30年度各会計の決算の概要

平成30年度各会計の決算は次のとおりです。

(各会計の歳入歳出決算額)

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引	翌年度に 繰り越すべ き財源	実質収支	備 考
一般会計	16,280,843	15,782,173	498,670	29,788	468,882	
市営バス事業特別会計	17,114	14,529	2,585		2,585	
墓地特別会計	16,361	16,361	0		0	
ケーブルテレビ事業特別会計	127,871	87,500	40,372		40,372	
国民健康保険特別会計	3,383,404	3,328,693	54,711		54,711	
後期高齢者医療特別会計	407,234	407,106	129		129	
介護保険特別会計	3,121,256	3,058,868	62,388		62,388	
大海財産区特別会計	2,600	1,905	695		695	
計	23,356,683	22,697,135	659,548	29,788	629,760	

【決算剰余金の基金積立状況】

●一般会計【財政調整基金(1/2以上)】

積立額 R1.6.1現在残高
250,000,000円 6,861,173,878円
(R1.5.31 6,611,173,878円)

●国民健康保険特会【国保事業調整基金(1/2以上)】

30,000,000円 140,719,555円

●介護保険特会【介護給付費準備基金(保険料剰余分)】

33,279,557円 252,953,239円

●大海財産区特会【大海財産区財産造成基金(1/2以上)】

400,000円 61,438,806円

〔一般会計〕

一般会計の決算額については、平成29年度からの繰越明許費繰越額を含め、歳入決算額16,280,843千円、歳出決算額15,782,173千円となり、形式収支では、498,670千円の黒字となり、翌年度への繰越財源分29,788千円を差し引いた実質収支では468,882千円となりました。

剰余金の処分については、地方自治法第233条の2の規定により、実質収支468,882千円のうち250,000千円を財政調整基金に積み立て、残額218,882千円を令和元年度に繰越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1	市税	4,205,829	4,142,627	63,202	1.5
2	地方譲与税	112,997	112,447	550	0.5
3	利子割交付金	6,954	7,865	▲ 911	▲ 11.6
4	配当割交付金	14,034	16,698	▲ 2,664	▲ 16.0
5	株式等譲渡所得割交付金	14,065	23,915	▲ 9,850	▲ 41.2
6	地方消費税交付金	643,543	623,162	20,381	3.3
7	ゴルフ場利用税交付金	26,974	28,994	▲ 2,020	▲ 7.0
8	自動車取得税交付金	41,389	37,683	3,706	9.8
9	地方特例交付金	30,379	24,242	6,137	25.3
10	地方交付税	5,583,813	5,873,327	▲ 289,514	▲ 4.9
11	交通安全対策特別交付金	1,981	2,429	▲ 448	▲ 18.4
12	分担金及び負担金	72,598	63,315	9,283	14.7
13	使用料及び手数料	276,342	281,777	▲ 5,435	▲ 1.9
14	国庫支出金	1,674,585	1,685,418	▲ 10,833	▲ 0.6
15	県支出金	801,676	928,596	▲ 126,920	▲ 13.7
16	財産収入	291,022	86,989	204,033	234.6
17	寄附金	56,155	61,869	▲ 5,714	▲ 9.2
18	繰入金	369,700	73,075	296,625	405.9
19	繰越金	148,915	348,414	▲ 199,500	▲ 57.3
20	諸収入	315,692	331,899	▲ 16,207	▲ 4.9
21	市債	1,592,200	1,216,400	375,800	30.9
歳入合計		16,280,843	15,971,141	309,702	1.9

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 議会費		152,238	152,169	69	0.0
2 総務費		1,675,856	1,817,122	▲ 141,267	▲ 7.8
3 民生費		4,910,147	5,216,649	▲ 306,502	▲ 5.9
4 衛生費		1,088,236	1,167,433	▲ 79,197	▲ 6.8
5 労働費		79,990	42,526	37,464	88.1
6 農林水産業費		334,163	355,480	▲ 21,317	▲ 6.0
7 商工費		199,605	152,791	46,814	30.6
8 土木費		1,902,468	1,886,084	16,384	0.9
9 消防費		508,534	560,985	▲ 52,451	▲ 9.3
10 教育費		2,082,402	1,582,817	499,585	31.6
11 災害復旧費		30,043	9,710	20,333	209.4
12 公債費		2,818,491	2,738,462	80,029	2.9
13 諸支出金		0	0	0	-
14 予備費		0	0	0	-
歳出合計		15,782,173	15,682,226	99,947	0.6
歳入歳出差引		498,670	288,914	209,756	72.6
繰越明許費繰越額		29,788	10,147	19,641	193.6
実質収支額		468,882	278,767	190,115	68.2

〔市営バス事業特別会計〕

市営バス事業特別会計は全2路線の運行を実施し、歳入決算額は17,114千円、歳出決算額は14,529千円となり、実質収支は2,585千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 利用料収入		2,118	2,092	26	1.2
2 県支出金		4,366	4,409	▲ 43	▲ 1.0
3 財産収入		0	0	0	-
4 繰入金		7,953	8,318	▲ 365	▲ 4.4
5 繰越金		2,673	2,124	549	25.9
6 諸収入		4	4	0	10.0
歳入合計		17,114	16,948	166	1.0

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		14,529	14,529	0	0.0
2 公債費		0	0	0	-
3 予備費		0	0	0	-
歳出合計		14,529	14,529	0	0.0
歳入歳出差引		2,585	2,419	166	6.9
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		2,585	2,419	166	6.9

主な特徴

- ・平成20年度をもって宝達志水町が脱退したことにより路線が1減となっている。(5路線→4路線)
- ・平成26年度をもって津幡町が脱退し、4路線を2路線に変更している。(4路線→2路線)

〔参考〕市営バス利用状況

H30: 14,375人、H29: 13,809人、H28: 14,971人、H27: 11,272人、H26: 13,442人、H25: 13,543人、
H24: 13,518人、H23: 13,802人、H22: 14,631人、H21: 13,242人

〔墓地特別会計〕

平成30年度に高松墓園と宇ノ気墓地公園と合わせて計27区画の使用開始がありました。決算額については、歳入歳出決算額ともに16,361千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料		8,168	8,188	▲ 20	▲ 0.2
2 財産収入		213	217	▲ 4	▲ 1.8
3 繰入金		7,980	8,211	▲ 231	▲ 2.8
4 繰越金		0	0	0	-
5 諸収入		0	0	0	-
6 市債		0	0	0	-
歳入合計		16,361	16,616	▲ 255	▲ 1.5

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 事業費		1,256	1,398	▲ 142	▲ 10.1
2 公債費		15,104	15,218	▲ 114	▲ 0.7
歳出合計		16,361	16,616	▲ 255	▲ 1.5
歳入歳出差引		0	0	▲ 0	-
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		0	0	▲ 0	-

事業内容等

平成30年度販売実績(総計 8,168千円)

①宇ノ気墓地公園 24区画(H30末残 334/1,735区画) ②高松墓園 3区画(H30末残 99/679区画)

■H22高松墓園造成 203区画 事業費 27,359千円
 ■H23~H24宇ノ気墓地公園造成 448区画 事業費 71,553千円

主な特徴

- ・高松墓園・宇ノ気墓地公園第3期までの造成が完了している。
- ・平成26年度から、高松墓園造成費用の元金償還が開始となっている。
- ・平成27年度から、宇ノ気墓地公園造成費用の元金償還が開始となっている。

・R1.5月末 基金残高 32,460,940円 ・墓地整備事業債残高 47,520千円

〔ケーブルテレビ事業特別会計〕

開局11年目のケーブルテレビ事業の平成30年度決算については、使用料89,355千円、繰越金35,711千円等で歳入決算額が127,871千円、施設の運営費、維持管理等に係る歳出決算額が87,500千円となり、歳入歳出額の収支は40,372千円となりました。

(歳入) (単位:千円)

区分 科目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 使用料及び手数料	89,355	87,896	1,459	1.7
2 財産収入	2,803	2,750	53	1.9
3 繰入金	0	0	0	-
4 繰越金	35,711	31,042	4,669	15.0
5 諸収入	1	1	0	0.0
歳入合計	127,871	121,689	6,182	5.1

(歳出) (単位:千円)

区分 科目	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 総務費	87,500	85,978	1,522	1.8
2 公債費	0	0	0	-
歳出合計	87,500	85,978	1,522	1.8
歳入歳出差引	40,372	35,711	4,661	13.1
繰越明許費繰越額	0	0	0	-
実質収支額	40,372	35,711	4,661	13.1

事業内容等

- 契約実績 計 4,857件 (H31.3.31現在視聴可能世帯:対H29年度末56件増)
- ・ライトプラン : 3,120件
 - ・デジタルミニ : 1,124件
 - ・デジタルスーパー : 562件
 - ・デジタルデラックス : 51件
 - お友達紹介キャンペーン : 31件
 - 申込書取次手数料(指定業者) : 16件分
 - R1.5月末基金残高 : 2,988,209円

主な特徴

- ・H23年4月1日から実施していた、地デジ化対策として総務省の要請を受けたデジタルアナログ変換が、平成27年3月末で終了。
- ・平成23年度から国が実施しているDD混信対策事業の一環として、ケーブルテレビへの切り替えを促進している。
- ・平成25年度から、老朽化に伴うケーブルテレビ設備の計画的な機器設備を更新。(H26から一般会計において実施)
- ・平成31年02月より、4K衛星放送に対応。

〔国民健康保険特別会計〕

国民健康保険制度において、平成30年度から県が財政運営の責任主体として保険者に加わり県単位化が図られた。かほく市国民健康保険特別会計においては、平成30年度の医療費実績が減少したことにより、歳入決算額が3,383,404千円、歳出決算額が3,328,693千円となり、実質収支では54,711千円の黒字となりました。実質収支のうち、30,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、24,711千円を令和元年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1	国民健康保険税	609,293	664,592	▲ 55,299	▲ 8.3
2	使用料及び手数料	2	8	▲ 6	▲ 75.0
3	国庫支出金	0	734,661	▲ 734,661	▲ 100.0
4	療養給付費等交付金	255	71,929	▲ 71,674	▲ 99.6
5	県支出金	2,464,211	150,916	2,313,295	1,532.8
6	財産収入	1,008	287	721	251.2
7	繰入金	215,035	194,355	20,680	10.6
8	繰越金	85,510	31,573	53,937	170.8
9	諸収入	8,088	12,751	▲ 4,663	0.0
10	市債	0	0	0	
	△前期高齢者交付金	0	1,343,580	▲ 1,343,580	0.0
	△共同事業交付金	0	796,381	▲ 796,381	0.0
	歳入合計	3,383,404	4,001,033	▲ 617,629	▲ 15.4

(国保)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		21,029	25,342	▲ 4,313	▲ 17.0
2 保険給付費		2,420,768	2,459,302	▲ 38,534	▲ 1.6
3 国民健康保険事業費納付金		789,093	0	789,093	-
4 財政安定化基金拠出金		0	0	0	-
5 共同事業拠出金		1	772,033	▲ 772,032	▲ 100.0
6 保健事業費		27,687	29,207	▲ 1,520	▲ 5.2
7 基金積立金		1,008	245	0	0.0
8 公債費		0	0	0	-
9 諸支出金		69,107	19,437	0	0.0
10 予備費		0	0	0	-
△ 後期高齢者支援金		0	389,137	▲ 389,137	▲ 100.0
△ 前期高齢者納付金		0	1,426	▲ 1,426	▲ 100.0
△ 老人保健拠出金		0	8	▲ 8	▲ 100.0
△ 介護納付金		0	129,386	▲ 129,386	▲ 100.0
歳出合計		3,328,693	3,825,523	▲ 496,830	▲ 13.0
歳入歳出差引		54,711	175,510	▲ 120,799	▲ 68.8
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		54,711	175,510	▲ 120,799	▲ 68.8

事業内容等

1. 実績等

・医療費実績1人あたり年間平均 425,452円(6,647人)

(29)421,559円、6,890人(28)406,875円、7,248人(27)406,332円、7,635人(26)374,415円、7,893人(25)361,169円、8,052人(24)382,592円、8,195人(23)376,192円、8,273人(22)361,492円、8,194人(21)355,254円、8,191人

・一般会計からの繰入金 185,035千円

(29)194,355千円、(28)213,921千円、(27)237,188千円、(26)198,344千円、(25)204,415千円、(24)206,504千円、(23)244,076千円、(22)336,527千円、(21)120,235千円

・基金からの繰入金 30,000千円

(29)0円、(28)73,000千円、(27)140,000千円、(26)0円、(25)43,026千円、(24)41,000千円、(23)0円、(22)12,000千円、(21)139,508千円

・R1.5月末基金残高 140,719,555円

2. 不納欠損額 7,251,465円(40世帯分)

主な特徴

・平成22年度に保険税率の改正。

・平成26～30年度は一般会計からの基準外繰入を行わなかった。

H25: 55,000千円、H24: 55,000千円、H23: 52,000千円、H22: 170,000千円

・一人あたり医療費(県内:高い順)

(29)7位、(28)8位、(27)6位、(26)12位、(25)14位、(24)4位、(23)4位、(22)4位、(21)4位

〔後期高齢者医療特別会計〕

後期高齢者医療制度は75歳以上を対象とした医療制度で、平成30年度は、歳入決算額が407,234千円、歳出決算額が407,106千円となり、歳入歳出差引129千円を令和元年度に繰り越しました。

(歳入)

(単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 後期高齢者医療保険料		279,406	262,279	17,127	6.5
2 使用料及び手数料		0	0	0	-
3 繰入金		127,491	122,585	4,906	4.0
4 繰越金		43	93	▲ 50	▲ 53.8
5 諸収入		295	483	▲ 188	▲ 38.9
歳入合計		407,234	385,440	21,794	5.7

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		10,819	10,363	456	4.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金		396,054	374,553	21,501	5.7
3 諸支出金		233	481	▲ 248	▲ 51.6
歳出合計		407,106	385,397	21,709	5.6
歳入歳出差引		129	43	86	200.0
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		129	43	86	200.0

事業内容等

医療費実績等

・医療費実績1人あたり年間(※) 972,095円/5,083人
 (29)972,826円/4,941人、(28)966,764円/4,772人、(27)969,061円/4,578人、(26)978,039円/4,471人、(25)998,307円/4,409人、
 (24)999,977円/4,324人、(23)980,809円/4,292人、(22)984,580円/4,159人、(21)995,370円/4,086人

主な特徴

平成20年度からスタートした制度。
 保険料は特別会計で徴収し、県広域連合に支出している。
 医療負担分は、一般会計から県広域連合に支出している。

【保険料】

・2年ごとに改正
 (H24に保険料改定あり、H26・H28据え置き)

〔介護保険特別会計〕

介護保険特別会計においては、各介護サービス給付事業等を実施した結果、歳入歳出決算額は、歳入決算額が3,121,256千円、歳出決算額が3,058,868千円で、実質収支は62,388千円となり、実質収支のうち33,280千円を介護給付費準備基金に積立て、29,108千円を令和元年度に繰り越しました。

(歳入)		(単位:千円)			
科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1	介護保険料	747,037	729,366	17,671	2.4
2	使用料及び手数料	0	0	0	-
3	国庫支出金	667,845	656,818	11,027	1.7
4	支払基金交付金	789,600	794,226	▲ 4,626	▲ 0.6
5	県支出金	435,235	422,945	12,290	2.9
6	財産収入	1,494	698	796	114.0
7	寄附金	0	0	0	-
8	繰入金	424,886	418,490	6,396	1.5
9	繰越金	53,447	33,368	20,079	60.2
10	諸収入	1,713	2,654	▲ 941	▲ 35.5
歳入合計		3,121,256	3,058,564	62,692	2.0

事業内容等

- 受給者数等(H30年度末)
 - ・要介護(支援)認定者数・・・1,742人
 ([29]1,684人[28]1,673人[27]1,618人[26]1,596人[25]1,571人[24]1,491人[23]1,398人[22]1,337人[21]1,286人)
 要支援1・・・167人([29]148人[28]154人[27]137人[26]119人[25]112人[24]72人[23]82人[22]94人[21]98人)
 要支援2・・・196人([29]182人[28]183人[27]196人[26]198人[25]171人[24]187人[23]167人[22]143人[21]148人)
 要介護1・・・453人([29]421人[28]419人[27]354人[26]332人[25]332人[24]312人[23]269人[22]241人[21]241人)
 要介護2・・・317人([29]320人[28]328人[27]312人[26]323人[25]303人[24]283人[23]291人[22]277人[21]252人)
 要介護3・・・250人([29]236人[28]233人[27]251人[26]264人[25]251人[24]225人[23]210人[22]203人[21]232人)
 要介護4・・・228人([29]243人[28]231人[27]246人[26]223人[25]233人[24]218人[23]198人[22]193人[21]171人)
 要介護5・・・131人([29]134人[28]125人[27]122人[26]137人[25]169人[24]194人[23]181人[22]186人[21]144人)
 - ・第1号被保険者数・・・10,211人
 ([29]10,136人、[28]10,044人[27]9,844人[26]9,623人[25]9,323人[24]8,962人[23]8,563人[22]8,335人[21]8,315人)
 65歳以上75歳未満・・・5,098人
 ([29]5,205人[28]5,259人[27]5,268人[26]5,218人[25]4,998人[24]4,694人[23]4,399人[22]4,239人[21]4,352人)
 75歳以上・・・・・・5,113人
 ([29]4,931人[28]4,785人[27]4,576人[26]4,405人[25]4,325人[24]4,268人[23]4,164人[22]4,096人[21]3,963人)
 - ・居宅介護(介護予防)サービス受給者数:916人
 ([29]849人[28]954人[27]931人[26]933人[25]887人[24]857人[23]762人[22]746人[21]670人)
 - ・地域密着型(介護予防)サービス受給者数:333人
 ([29]289人[28]277人[27]196人[26]195人[25]192人[24]195人[23]190人[22]185人[21]130人)
 - ・施設介護サービス受給者数:325人
 ([29]319人[28]319人[26]307人[25]291人[24]282人[23]272人[22]286人[21]301人[20]290人[19]309人)
- 一般会計からの繰入金 424,886千円
 ([29]418,490千円 [28]404,292千円 [27]412,531千円 [26]401,630千円 [25]377,707千円、
 [24]358,466千円 [23]349,669千円 [22]338,606千円 [21]321,345千円)
- 不納欠損額(介護保険料の時効により) 3,887,500円(51人)
 ([29]3,133,753円 [28]1,680,700円 [27]1,254,390円 [26]368,300円 [25]1,093,250円、
 [24]702,780円 [23]615,900円 [22]419,600円 [21]355,400円)

(歳出)

(単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 総務費		46,925	50,849	▲ 3,924	▲ 7.7
2 保険給付費		2,811,463	2,729,047	82,416	3.0
3 地域支援事業費		134,064	125,518	8,546	6.8
4 基金積立金		12,605	41,610	▲ 29,005	▲ 69.7
5 公債費		0	0	0	-
6 諸支出金		53,811	33,615	20,196	60.1
7 予備費		0	0	0	-
歳出合計		3,058,868	2,980,639	78,229	2.6
歳入歳出差引		62,388	77,925	▲ 15,537	▲ 19.9
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		62,388	77,925	▲ 15,537	▲ 19.9

主な特徴

認定者数は3.4%(+58人)増となり、歳出決算規模は昨年度から78,229千円の増加であった。
 保険給付費は、介護予防サービス費の一部が地域支援事業へ移行したものの、地域密着型サービス(特別養護老人ホーム、グループホーム)が本格稼働したことや、介護老人保健施設の利用者の増加により増加となった。
 地域支援事業費は、地域包括ケアシステム構築に向けて、介護予防事業・日常生活支援総合事業、包括的支援事業・任意事業、社会保障充実事業を行った。総合事業の周知に努めたが、介護保険サービスから総合事業に切り換えることはなかなか容易でなく、予防給付の中でも通所型サービス給付費の利用者が増加した。

★一般会計からの繰入金 424,886千円の内訳

介護給付(12.5%)	351,242 千円
地域支援事業(予防・総合、12.5%)	10,012 千円
地域支援事業(包括・社会、19.25%)	10,383 千円
低所得者保険料軽減	3,158 千円
事務費	50,091 千円
合計	424,886 千円

★H31.5月末基金残高 介護給付費準備基金:219,673,682円

【参考】

保険料基準額(月額)

第1期事業計画	H12~H14	高松:2,700円、七塚:2,700円、宇ノ気:3,100円
第2期事業計画	H15~H17	3,300円
第3期事業計画	H18~H20	4,500円
第4期事業計画	H21~H23	4,500円
第5期事業計画	H24~H26	5,200円
第6期事業計画	H27~H29	5,800円
第7期事業計画	H30~R2	5,900円

〔大海財産区特別会計〕

大海財産区特別会計では、歳入歳出決算額については、歳入決算額が2,600千円、歳出決算額が1,905千円となり、実質収支額695千円のうち400千円を財産造成基金に積み立て、295千円を令和元年度に繰り越しました。

(歳入) (単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 賦課金		166	166	0	0.0
2 財産収入		321	297	24	8.1
3 繰入金		0	682	▲ 682	▲ 100.0
4 繰越金		100	233	▲ 133	▲ 57.1
5 諸収入		2,013	0	2,013	-
歳入合計		2,600	1,378	1,222	88.7

(歳出) (単位:千円)

科目	区分	平成30年度 決算額	平成29年度 決算額	差引	増減率
1 管理会費		35	34	1	2.9
2 総務費		768	1,062	▲ 294	▲ 27.7
3 林業費		1,102	82	1,020	1,243.9
4 公債費		0	0	0	-
5 予備費		0	0	0	-
歳出合計		1,905	1,179	726	61.6
歳入歳出差引		695	200	495	247.5
繰越明許費繰越額		0	0	0	-
実質収支額		695	200	495	247.5

主な特徴

平成30年度の歳出決算規模は、豪雪被害による復旧事業を実施したこと等から、平成29年度に比べ726千円の増となっています。

・H31.5月末基金残高 61,038,806円

市債現在高の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度 発行額	平成30年度元利償還額			端数調整 (D)	平成30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)+(D)
	(A)+(B)-(C)+(D)	(B)	元 金 (C)	利 子	計		
1 一般公共事業債	814,106	110,200	46,351	5,419	51,770		877,955
うち財源対策債等	99,402	0	11,610	1,962	13,572		87,792
2 公営住宅建設事業債	398,858	0	45,906	6,256	52,162		352,952
3 災害復旧事業債	18,922	5,400	2,747	40	2,787		21,575
(1) 単独災害復旧事業債	3,746	0	572	11	583		3,174
(2) 補助災害復旧事業債	15,176	5,400	2,175	29	2,204		18,401
4 教育・福祉施設等整備事業債	3,459,307	558,300	348,157	35,558	383,715		3,669,450
(1) 学校教育施設等整備事業債	2,232,553	529,900	228,613	28,135	256,748		2,533,840
(2) 施設整備事業債(一般財源化分)	927,354	0	97,720	6,784	104,504		829,634
5 一般単独事業債	11,070,519	293,100	1,500,847	81,647	1,582,494		9,862,772
うち地域総合整備事業債	0	0	0	0	0		0
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0	0	0	0	0		0
うち地域活性化事業債	0	6,000	0	0	0		6,000
うち防災対策事業債	54,719	1,300	5,800	99	5,899		50,219
うち合併特例事業債	9,673,238	0	1,303,534	72,336	1,375,870		8,369,704
(1) 市町村合併特例事業債	9,673,238	0	1,303,534	72,336	1,375,870		8,369,704
(2) 市町村合併推進事業債	0	0	0	0	0		0
うち臨時地方道整備事業債	752,086	140,900	114,297	6,851	121,148		778,689
うち臨時河川等整備事業債	2,820	0	556	19	575		2,264
うち地域再生事業債	23,440	0	4,120	108	4,228		19,320
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0	0	0	0	0		0
うち臨時経済対策事業債	0	0	0	0	0		0
うち公共施設適正管理推進債	0	35,400	0	0	0		35,400
6 厚生福祉施設整備事業債	9,530	0	5,789	157	5,946		3,741
7 財源対策債	576,134	87,000	48,466	4,914	53,380		614,668
8 臨時財政特例債	0	0	0	0	0		0
9 減税補てん債	143,831	0	39,893	770	40,663		103,938
10 臨時税収補てん債	0	0	0	0	0		0
11 臨時財政対策債	7,744,824	497,200	546,094	42,136	588,230		7,695,930
12 調整債(昭和60・61・62・63年度分)	0	0	0	0	0		0
13 都道府県貸付金	105,000	0	0	11	11		105,000
うち予算貸付によるもの	0	0	0	0	0		0
14 その他	588,056	41,000	51,880	5,454	57,334		577,176
小計(1~14)	24,929,087	1,592,200	2,636,130	182,362	2,818,492	0	23,885,157
15 墓地事業分	62,190	0	14,670	434	15,104		47,520
計(1~15)	24,991,277	1,592,200	2,650,800	182,796	2,833,596	0	23,932,677
16 公共下水道事業分	11,720,279	349,840	1,020,545	197,237	1,217,782		11,049,574
17 農業集落排水事業分	1,875,334	105,860	181,473	31,643	213,116	△1	1,799,720
計(16~17)	13,595,613	455,700	1,202,018	228,880	1,430,898	△1	12,849,294
18 水道事業分	3,050,466	376,800	163,688	52,135	215,823		3,263,578
計(18)	3,050,466	376,800	163,688	52,135	215,823	0	3,263,578
合計(1~18)	41,637,356	2,424,700	4,016,506	463,811	4,480,317	△1	40,045,549

基金残高の状況

(単位:円)

基金名	H28年度 (H29.5月末)	H29年度 (H30.5月末)	H30年度中増減		増減	H30年度 (R1.5月末)
	基金残高	基金残高	積立金	取崩		基金残高
財政調整基金	6,190,046,227	6,622,765,878	188,868,000	200,460,000	▲ 11,592,000	6,611,173,878
減債基金	100,727,884	101,226,401	730,000	0	730,000	101,956,401
公共施設管理基金	63,452,324	63,766,359	460,000	0	460,000	64,226,359
まちづくり基金	1,731,984,160	1,695,630,503	21,924,000	157,500,000	▲ 135,576,000	1,560,054,503
福祉基金	39,806,424	40,061,391	743,000	0	743,000	40,804,391
子ども・子育て基金	105,046,336	214,452,066	12,919,000	5,050,000	7,869,000	222,321,066
観光振興基金	4,216,607	8,270,577	3,059,000	0	3,059,000	11,329,577
清水平和賞特別基金	5,672,732	5,748,527	42,000	0	42,000	5,790,527
育英基金	6,913,227	5,987,442	44,000	1,056,000	▲ 1,012,000	4,975,442
学校教育振興基金	6,012,007	6,041,761	44,000	0	44,000	6,085,761
哲学振興基金	11,039,835	15,279,473	664,000	0	664,000	15,943,473
スポーツ振興基金	20,349,711	27,450,425	17,725,000	0	17,725,000	45,175,425
土地開発基金	20,240,496	20,340,669	147,000	0	147,000	20,487,669
墓地基金	48,221,456	40,227,630	213,000	7,979,690	▲ 7,766,690	32,460,940
ケーブルテレビ施設整備基金	2,948,616	2,963,209	25,000	0	25,000	2,988,209
国民健康保険事業調整基金	16,466,737	49,711,555	91,008,000	30,000,000	61,008,000	110,719,555
国民健康保険高額医療費 資金貸付基金	8,467,657	8,467,657	0	0	0	8,467,657
介護給付費準備基金	98,516,535	182,591,444	37,082,238	0	37,082,238	219,673,682
大海財産区財産造成基金	60,530,420	60,617,806	421,000		421,000	61,038,806
合 計	8,544,875,998	9,171,600,773	376,118,238	402,045,690	▲ 25,927,452	9,145,673,321

(参 考)

平成30年度の主な財政指標見込み(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	16,014,018	16,107,914	16,433,185
歳出決算額	15,282,437	15,780,615	15,891,558
歳入歳出差引額	731,581	327,299	541,627
翌年度へ繰り越すべき財源	19,937	10,147	29,788
実質収支	711,644	317,152	511,839
実質単年度収支	△ 191,155	△ 394,492	194,687
標準財政規模	10,440,204	10,407,057	10,217,044
財政力指数	0.422	0.417	0.421
財政力指数(3ヵ年平均)	0.429	0.423	0.420
経常収支比率	90.1	90.6	92.5
実質公債費比率	11.2	11.5	11.8
実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.1	10.8	11.5
将来負担比率	40.4	22.5	23.1
実質収支比率	6.8	3.0	5.0
歳入中の自主財源割合	36.4	34.3	35.8
歳出中の義務的経費割合	49.6	48.3	47.4
歳出中の投資的経費割合	7.6	9.9	12.1
普通建設事業に占める一般財源割合	20.0	18.3	14.0
年度末地方債残高	26,310,201	24,991,277	23,932,677
住民一人当たりの地方債(円)	750,733	710,342	675,320

平成30年度 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 充当内訳書

総務省自治税務局都道府県税課長通知「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」(平成26年1月24日付総税都第2号)に基づき「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費について下記のとおり明示します。

(歳 入)

地方消費税交付金	643,543	千円
うち社会保障財源化分	277,776	千円

(歳 出)

「社会保障4経費」及び「その他社会保障施策」に要する経費	5,915,686	千円
------------------------------	-----------	----

【経費の内訳】

(単位:千円)

経 費 名	経 費	財 源 内 訳					うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
民 生 費	社 会 福 祉 費	2,315,146	766,512	24,600	44,303	1,479,731	113,043
	児 童 福 祉 費	2,384,849	882,124	22,600	237,081	1,243,044	94,962
	生 活 保 護 費	282,495	223,238	0	0	59,257	4,527
	小 計	4,982,490	1,871,874	47,200	281,384	2,782,032	212,532
衛 生 費	保 健 衛 生 費	433,838	15,450	41,000	16,674	360,714	27,557
	清 掃 費	499,358	0	0	6,040	493,318	37,687
	小 計	933,196	15,450	41,000	22,714	854,032	65,244
合 計	5,915,686	1,887,324	88,200	304,098	3,636,064	277,776	

「社会保障4経費」・・・制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費
(消費税法第1条第2項)

「その他社会保障施策」・・・社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策